

開発協力事業と地域の持続的発展に関する一考察

愛知用水事業を事例として

キーワード：地域社会、持続的発展、インフラ整備、行動規範、愛知用水

47 - 56858

福田裕子

1. 研究の背景と目的

開発協力事業は、開発援助の対象となる社会に対し、短期間に大きな変化を与える。開発協力事業の援助側と受容側双方が開発援助のもたらす変化に対して向き合う中で、開発協力事業のもたらす変化が長期的に持続的かつポジティブに開発が受けた社会を発展させる契機になるためには、どのような要件が必要なのであろうか。

本稿ではこの問いに対して、長期的な視点に立つことができる点から第二次世界戦後、世界銀行から援助を受けた経験を持つ日本のインフラ整備事業に着目する。開発協力事業において、インフラ整備事業は戦後直後から実施されるとともに、インフラ整備をめぐる議論は国際的な援助重点課題と強く連携してきた。近年インフラギャップや貧困削減と経済成長両立の可能性への認識の高まりから、インフラの重要性が国際社会において再登場してきている。インフラ整備事業はインフラが有効に活用される限りにおいて、地域住民の生活の幅や労働の機会を拡大し、生活と生産の安全性や効率性を向上させる。またインフラ整備事業は、その整備された地域に大きな変化の機会を付与し、その影響は長期間に及ぶ。地域社会にインフラが建設される時、またそのサービスが提供された時、地域社会の人々がどのようにその地域社会の内外に生じる変化を受け止め、対応していくかがひ

とつの課題となる。

日本が世界銀行からの借り入れによって実施した事業の一つが愛知用水事業である。愛知用水事業は本来の目標である食糧増産には失敗した。しかしながら、当該事業地域に用水を契機としてもたらされた地域開発効果は極めて大きなものである。事業目標達成には失敗したが、地域の持続的発展を可能にした要因を明らかにすることは、インフラ事業のもつ本質的な役割を再考する機会を提供すると考えられる。このことを踏まえて、愛知用水事業が地域社会にもたらした変化を捉えることにより、インフラ整備事業を契機として地域社会が持続的に発展するためには、どのような要因が機能したかを検討することが本研究の主たる目的である。

2. 分析の視座と方法

本稿で扱うインフラ整備事業は公共事業である。したがってインフラ整備事業は実施される地域社会の「公共の利益」に資するように公共資源を活用することが求められる。地域社会として「良い統治」を「公共資源の効率的効果的管理運営」と定義すれば、愛知用水事業は公共事業であり、“良い統治”を構成する行動規範の視座から事後評価を試みることには有意性を持つ。そのため分析の視点を“良い統治”をもたらず行動規範（参加性・透明性・説明責任・

戦略的集中・効率性)とする。この視座から開発協力事業事例(過去の歴史)を検証することによって、この開発協力事業がもたらした地域社会の持続的発展の要因を良い統治の行動規範との関係性で捉えることができる。分析の方法は愛知用水事業に関する事業報告などの文献と、現地調査を含めた事業に直接携わった方々へのインタビューを基に検証をおこなう定性的分析手法である。

なお、本研究がガバナンスの視点から開発協力事業の事後評価を行う限りにおいて、主たる対象は開発プロセスにおける事業参加主体の行動である。また考察の対象には広範なアクターが存在するが、特に取り上げる事例の中で重要と思われる農民組織である農協、土地改良区、中央官庁の類型としての愛知用水公団、世界銀行の活動に着目することとし、計画期、建設期、管理期に区分する。

3. 分析と考察

「良い統治」の5項目に対し、計画期、建設期、管理期においていずれかの期間にすべての項目が満たされていた。留意点はその5項目の満たされ方において、参加主体すべてがこの5項目を意識して行動していたわけではなかったことである。

行動規範の相関性

建設運動推進組織の参加性としてあげられる陳情や説明会開催は地元住民と行政への説明責任として捉えられ、地元住民に対する透明性をも補完する。そして現地調査を用水建設に対する参加姿勢として捉える限りにおいて、見た「事実」を公開する説明責任との相関が認められる。また現地調査の本来的目的は効率性への対策である。

その点で愛知用水事業において参加性、説明責任、効率性は密接に相互補完の関係にあり、透明性も確保できる関係にはあった。

アクターの相互補完性

受益地の各アクターは、それぞれの立場や資金、ネットワークと能力の相違を踏まえ、優位性と不足分を相互補完してガバナンスの行動規範項目を満たしていた。

愛知用水事業は用水確保自体が目的とはならず、中間財としての用水の効用の地域での利益最大化の実現を目標としていた。行動規範を遵守しながら有効活用を行動する人々の存在がそこにはあった。このことから住民ひとりひとりが関わり、その集団としての地域社会がどのような方向へ歩もうとしているのか、それを住民が知り関心を抱く時に、地域社会の持続的発展の可能性が広がることを愛知用水事業は示唆していると思われる。

4. 今後の課題

本稿では採用した分析方法が定性的であるため、詳細な定量的な検証が必要である。またガバナンス向上への行動規範の遵守と、持続的に発展するための基本的な要因と考えられる地域社会の変化対応能力と社会関係資本の関係性については今後の分析が必要である。

<参考文献>

- ・愛知用水公団(1968)『愛知用水史』、愛知用水公団。
- ・愛知用水土地改良区(2003)『愛知用水土地改良区50年の歩み』、愛知用水土地改良区。
- ・下村恭民(1999)『ガバナンス、経済発展、援助』『開発援助研究』Vol.5 No4.